

# 《序》 計画の策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

本県の農業・農村は、温暖多照な気候と豊かな自然環境を生かした農業を展開しており、安全・安心で品質の確かな食料の安定供給をはじめ、農の営みを通じた水源かん養等の国土保全や美しい景観形成等の多面的機能、世界農業遺産に代表される多彩な農村文化の伝承等、県民の健全で豊かな暮らしを支えるかけがえのない価値を有しています。

また、県外から所得を産み出す基幹産業として、運輸や卸売をはじめ、食品加工や観光など幅広い産業と結びつき、県内経済の振興や雇用創出の面でも、大変重要な役割を果たしています。

このような中、農業を取り巻く環境は、地球温暖化の進行や激甚化する気象災害の発生といった環境問題をはじめ、TPP※1や日米貿易協定に代表されるグローバル化の一層の進展、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大等、めまぐるしく変化しています。

また国内は、平成から令和へと時代が変わり、かつてない人口減少・少子高齢化の波が押し寄せる中、本県の農業・農村においても農業従事者の減少や高齢化が進行し、集落の衰退が現実のものとなりつつあります。

このような時代の大きな転換期の中、持続可能な社会の実現に向けたSDGs※2の取組が国内外で広がりを見せており、自然資本に立脚した農業は、SDGsの達成に率先して貢献する必要があります。さらに、国は2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指しており、農業分野でも脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組む必要があります。

今後、本県が「持続可能な魅力ある農業」を実現するためには、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造へ変革するとともに、これまで培ってきた本県農業の経営資源に、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を、県民や消費者、他産業等と共創していく必要があります。

本計画は、上記の観点を踏まえながら、本県農業・農村が更なる発展を遂げ、その魅力を国内外に発信し続けるために、農業者や関係機関・団体、他産業並びに県民の皆様とオール宮崎の総力戦で各種施策に取り組んでいきたいとの思いを込め、策定するものです。

※1 2018年12月に米国を除く11か国で発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定。

※2 2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発のために必要不可欠な2030年までの行動計画。

## 2 計画の性格と役割

本計画は、本県農業・農村の持続的発展に向けた総合的かつ中長期的な方向性を示す基本指針となる計画であり、次のような役割を有します。

- 農業者の生産や販売等、産地振興に向けた取組に活用されることを期待します。
- 市町村、農業関係団体等の諸計画や、それぞれの地域の農業・農村振興に向けた共通指針として活用されることを期待します。
- 農業関係者だけではなく、消費者である県民や各産業の皆さんの十分な理解を得ながら、地産地消や農村との交流、フードビジネスの振興等を通じて、本県農業・農村の発展に向けた取組への支援・参加を呼び掛けるメッセージ的な性格を持っています。
- 県政運営の指針を示す宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の農業・農村部門における部門別計画と位置付けます。
- 「食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)」第8条に基づき、国との適切な役割分担を踏まえた本県独自の具体的な計画として位置付けます。

## 3 計画の構成

計画は「長期ビジョン」、「基本計画」、「地域別ビジョン」、「計画実現に向けた推進体制」の4編で構成しています。

- 第1編の「長期ビジョン」では、本県農業・農村の現状や社会情勢の変化、時代の潮流等を踏まえながら、計画の基本目標やめざす将来像、主要指標等を示しています。
- 第2編の「基本計画」では、長期ビジョンに掲げた目標や目指す将来像実現に向けた具体的な施策と品目・畜種別の展開方向、目指す経営モデルを示しています。
- 第3編の「地域別ビジョン」では、県内を地理的、経済的にまとまりのある7地域に区分し、それぞれの地域資源や特性を生かした地域農業・農村の将来像を示しています。
- 第4編の「計画実現に向けた推進体制」では、農業者はもとより、関係機関・団体、県民や他産業等、農業・農村に関係する皆さんに期待する役割等を示しています。

## 4 計画の期間

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を目標とする10か年計画です。

なお、「基本計画」は、具体的な施策展開について記述することから、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とします。

## 5 策定方法

この計画の策定に当たっては、宮崎県農政審議会に諮問し、計画策定の節目毎に幅広い意見等を伺うとともに、農業関係者をはじめとする様々な意見交換会やパブリックコメント※1等の実施により広く県民の意見を聴取し、計画に反映しています。



※1 行政機関による規則・計画の制定・改廃において、原案を事前に公表し、広く県民から意見や情報を求める手続き。

# 6 計画の全体構成

## 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

### 第1編 長期ビジョン

#### 第1章 みやざき農業の現状

- 1 本県農業の生産力
- 2 農業経営体・農業従事者の推移
- 3 農地の利用状況の推移
- 4 県内産業におけるみやざき農業の位置づけ
- 5 県内雇用情勢の推移

#### 第3章 危機事象の発生と対応

- 1 地球温暖化と気象災害の状況
- 2 火山・地震災害の発生と対応
- 3 新型コロナウイルス感染症の発生と今後の取組
- 4 家畜伝染病の発生と対応
- 5 植物病虫害の発生と対応

#### 第2章 社会情勢の変化と時代の潮流

- 1 人口減少・少子高齢化社会の到来
- 2 グローバル化の進展、輸入資源の状況
- 3 消費・販売の動向

#### 第4章 農業政策をめぐる動向

- 1 農業政策の動き
- 2 科学技術政策の動き
- 3 国連の取組

#### 第5章 計画の目標と目指す将来像

##### 1 計画の目標

### 持続可能な魅力あるみやざき農業の実現

##### 2 目指す将来像(令和12年を見据えた長期戦略)

##### (1) 人材確保・育成

“農の魅力を生み出す”  
人材の育成と支援体制の構築

##### (2) 生産・流通・販売

“農の魅力を届ける”  
みやざきアグリフードチェーンの実現

##### (3) 農村振興

“農の魅力を支える”  
力強い農業・農村の実現

#### 第6章 農業構造展望と農業生産の目標

### 第2編 基本計画(5年間の具体的な施策)

#### 第1章 施策の体系

#### 第2章 施策の具体的な展開方向

#### アグリフードチェーン司令塔体制の構築

##### (1) 次代を担う

みやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- ① 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保
- ② 多様な研修によるプレーヤーの育成
- ③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり
- ④ 高齢農業者が生きがいをもちながら元気に活躍できる環境づくり

##### (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- ① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築
- ② 技術・経営資源の円滑な承継
- ③ 多様な雇用人材の確保・調整

##### (1) スマート生産基盤の確立による産地革新

- ① スマート農業の普及・高度化
- ② 効率的な生産基盤の確立
- ③ 分業による生産体制の構築
- ④ 安定した生産量の確保
- ⑤ 産地加工機能の強化
- ⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

##### (2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- ① 共創ブランディングの展開
- ② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化
- ③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

##### (3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- ① 物流の効率化と供給機能の強化

##### (1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- ① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化
- ② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

##### (2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- ① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- ② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立
- ③ 家畜防疫体制の強化
- ④ 植物防疫体制の強化
- ⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化
- ⑥ 環境に優しい農業の展開
- ⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

#### 第3章 品目・畜種別の具体的な展開方向

米、施設野菜、露地野菜、花き、果樹、茶、その他の作物  
肉用牛、酪農、養豚、養鶏、その他家畜、飼料作物

#### 第4章 経営モデル

スマート化モデル、法人化モデル:露地野菜、施設野菜、肉用牛

### 第3編 地域別ビジョン

#### 第1章 基本的な考え方

#### 第2章 地域別ビジョン

中部地域 南那珂地域 北諸県地域 西諸県地域 児湯地域 東臼杵地域 西臼杵地域

### 第4編 計画実現に向けた推進体制

#### 第1章 役割分担

農業者、消費者、農業団体、他産業関係者、大学及び試験研究機関等、市町村、県

#### 第2章 計画の推進体制

〈序〉計画の策定にあたって

〈第1編〉長期ビジョン

〈第2編〉基本計画

〈第3編〉地域別ビジョン

〈第4編〉計画実現に向けた推進体制

〈資料編〉参考資料

## 7 計画の概要

# 長期ビジョン(10年後を見据えた長期戦略)

### 現状と潮流

#### みやざき農業の現状

- ◆農業産出額は全国第5位
- ◆口蹄疫後、畜産部門も大きく回復
- ◆食料自給率は横ばい、生産額ベースで全国1位、カロリーベースで16位
- ◆農業従事者の減少・高齢化が進む一方、農業法人や新規就農者は増加
- ◆耕地面積が減少する中、担い手への農地集積が進展
- ◆県外から所得を産み出す基幹産業で、食品加工・運輸等への波及効果も大
- ◆外国人労働者が増加

#### 社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆人口減少・少子高齢時代を迎え、労働力不足、集落維持、国内マーケット縮小が懸念
- ◆世界市場は拡大を続け、経済連携協定によりグローバル化が進展
- ◆施設園芸の燃油や畜産飼料など生産に必要な資材を海外へ依存
- ◆食の外食化が進み、消費者は健康、経済性、簡便化を志向
- ◆輸出は牛肉を中心に拡大

#### 危機事象の発生

- ◆地球温暖化等による気候変動等により、大規模な自然災害が頻発
- ◆霧島山の火山活動は予断を許さず、南海トラフ地震の発生も予測
- ◆新型コロナウイルス感染症により、食の安全保障に対する意識が上昇
- ◆国内外で豚熱や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が継続して発生
- ◆サツマイモ基腐病など新奇病害虫を確認

#### 農業政策をめぐる動向

- ◆「食料・農業・農村基本計画」では産業政策と地域政策を車の両輪として進め、食料の安定供給と食料自給率の向上を推進
- ◆中小・家族経営を含めた基盤強化やスマート農業の加速化と共に、食と農に関する国民的合意形成を推進
- ◆「未来投資戦略-Society5.0-」では農業のスマート化を重点分野と位置づけ
- ◆国連の「持続可能な開発目標-SDGs-」は、国際社会全体の共通目標として広がり

計画の目標

10年後に目指す将来像

構造展望

### 目標

## 持続可能な魅力あるみやざき農業の実現

#### みやざき型 家族農業の強化

経営規模の大小や個人・法人の別を問わず家族を中心とした産地を支える経営体

農業農村の  
重要性を  
県民と共有



農業の  
魅力向上

～あらゆる危機事象に負けない農業～  
**新防災**  
あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革

～賢く稼げる農業～  
**スマート化**  
様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業の共創

### “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

### “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

### “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

(R1)

(R7)

(R12)

- ◆農業経営体数：31,762経営体 → 27,950経営体 → 23,800経営体
- ◆農業生産人口：41,770人 → 39,900人 → 36,700人
- ◆経営耕地面積：44,156ha → 43,000ha → 40,500ha
- ◆農業産出額：3,429億円 → 3,569億円 → 3,742億円

# 基本計画(5年間の具体的な施策)

## 1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成	5年後の主な目標(R1→R7)	
①新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保	新規就農者	418人 → 500人
②多様な研修によるプレーヤーの育成	認定農業者	6,206経営体 → 6,250経営体
③女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり	女性の新規就農者	83人 → 100人
④高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり	65歳以上の認定農業者	1,938経営体 → 2,000経営体

  

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築	5年後の主な目標(R1→R7)	
①産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築	産地サポート機能を有する組織	0組織 → 3組織
②技術・経営資源の円滑な承継	農業経営資源を承継する体制	0地域 → 8地域
③多様な雇用人材の確保・調整	農業法人における雇用者	9,406人 → 10,500人

## 2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

アグリフードチェーン司令塔体制の構築 生産・流通・販売の関係者が一体となった取組・課題の共有と解決策の方針決定

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新	5年後の主な目標(R1→R7)	
①スマート農業の普及・高度化	スマート農業導入戸数	1,595戸 → 3,120戸
②効率的な生産基盤の確立	水田ほ場整備面積	15,275ha → 16,000ha
③分業による生産体制の構築	畜産分業拠点施設	23施設 → 30施設
④安定した生産量の確保	養液栽培面積	131,000㎡ → 250,000㎡
⑤産地加工機能の強化	新たな加工工場整備	一箇所 → 4箇所
⑥産地革新を進める試験研究・普及の強化	普及成果数	35件 → 130件

  

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化	5年後の主な目標(R1→R7)	
①共創ブランディングの展開	保健機能食品	5商品 → 12商品
②食資源の高付加価値化に向けた取組の強化	産地型商社設立	0件 → 6件
③世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備	農畜産物輸出額	50.7億円 → 80億円

  

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革	5年後の主な目標(R1→R7)	
①物流の効率化と供給機能の強化	高度な物流拠点施設	0施設 → 2施設

## 3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり	5年後の主な目標(R1→R7)	
①地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化	地域の労働力確保組織	0組織 → 3組織
②集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり	多面的機能支払制度の取組面積	25,449ha → 27,700ha

  

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり	5年後の主な目標(R1→R7)	
①資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進	エネルギーMIXの発電施設	15施設 → 22施設
②災害に強く持続可能な生産基盤の確立	防災重点農業用ため池補強対策工事	142か所 → 183か所
③家畜防疫体制の強化	家畜防疫演習	15回 → 18回
④植物防疫体制の強化	ドローン防除の地域協議会	0協議会 → 7協議会
⑤安心して営農できる農業セーフティネットの強化	農業経営収入保険加入者	1,355経営体 → 3,300経営体
⑥環境に優しい農業の展開	GAP認証取得経営体	178経営体 → 400経営体
⑦食料・農業・農村に対する県民の理解醸成	県農政水産部HPの閲覧数	一件 → 100万件

基本計画に基づく施策の展開によりステップアップした経営の姿を、宮崎の特徴的な営農方式で具体的に例示

	施設野菜	露地野菜	肉用牛
<b>スマート化モデル</b> 目標農業所得 1,000万円前後 主たる従事者2名+補助的従事者	<b>促成きゅうり専作(30a)</b> <b>ポイント</b> ・きゅうりつる下げ栽培 ・環境制御技術や自動かん水装置の導入による高収量・省力化	<b>露地野菜専業(14ha)</b> (ほうれんそう、だいこん、かんしよらっきょう) <b>ポイント</b> ・収穫作業の一部を機械による作業委託を活用し規模拡大	<b>肉用牛繁殖専業(85頭)</b> <b>ポイント</b> ・自給飼料生産の一部はコントラクター活用 ・発情発見・分娩監視装置等の導入 ・キャトルセンター預託による労力削減
<b>法人化モデル</b> 目標農業所得 4,000万円前後 農業法人又は雇用型大規模経営体	<b>促成ピーマン専作(3ha)</b> <b>ポイント</b> ・既存ハウスに高軒高ハウスを増設 ・養液栽培による栽培期間延長 ・ICTを活用した環境制御技術導入	<b>露地野菜専業(140ha)</b> (ほうれんそう、かんしよ、ごぼう、にんじん) <b>ポイント</b> ・主要露地野菜中心の複数品目輪作体系 ・ロボットトラクター等のスマート農業技術導入による規模拡大	<b>肉用牛一貫経営</b> (繁殖300頭、肥育500頭) <b>ポイント</b> ・母牛飼料はTMRセンターを活用 ・哺乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置等スマート農業技術の導入による省力化

施策の具体的な展開方向

経営モデル

## 8 農業・農村振興長期計画の変遷

本県の農業・農村振興長期計画は、台風被害を回避する営農方式を目指した昭和35年の「防災営農計画」からスタートしており、令和2年で60年の節目の年になります。

これまで、その時代の情勢や課題に対応するため「みやざきブランド」や「食の安全・安心」等をキーワードとした計画を策定しており、農業者や市町村、農業関係団体の皆様と一体となって、農業・農村の振興に取り組んでいます。

この60年で、農家戸数は約1/4にまで減少しましたが、昭和35年に271億円だった農業産出額は、平成30年に3,429億円と12倍以上となり、農業・農村振興長期計画は、本県農業の発展に大きな役割を果たしています。

